

Little eArth Corporation

株式会社ラック

第11期 中間報告書 2017.4.1~2017.9.30

—ネットワークの進展により、
時間的にも空間的にも地球は小さくなっていく—

証券コード：3857

ラックの軌跡



創業から **31年**

セキュリティ事業
開始から **22年**

経営統合から **10年**

事業紹介

SSS

セキュリティソリューションサービス事業

他社に先駆けサイバーセキュリティ
対策サービスを展開

1995年からサービスを開始した22年の歴史のなかで蓄積してきた強みを活かし、大手企業や官公庁向けに、コンサルティング、診断、運用・監視など、最先端のセキュリティサービスを提供しています。

2017年3月期業績

売上高
371億円

営業利益率
6.6%

ROE
16%

2017年9月末現在

SSS
565名

社員数
1,819名

SIS
1,146名

SSS事業とSIS事業の連携によって
成長と安定を両立

あらゆる産業に必須の
サイバーセキュリティで、
日本の発展に貢献

SIS

システムインテグレーションサービス事業

独立系ITベンダーとして
30年以上の長い歴史

強みである基盤設計と開発力を活かし、大手銀行・地銀や保険会社などの金融機関向け基盤システムやITインフラを長年にわたり開発しています。



代表取締役社長
西本 逸郎

社会の構造変革を見据えながら、セキュリティを軸とした成長戦略を加速していきます。

ラックは、産業と社会の大きな変革の中での強固な地位を確立するために、結束力を強め、鍛錬を重ね、「国と日本企業を守る」という志を貫いてまいります。

産業・社会全体に広がるセキュリティ市場

AIやIoTといった新たなテクノロジーの活用により、サイバー空間と現実世界のあらゆるものがつながる時代は確実に訪れます。そのような時代にサイバー攻撃が日本で発生すると、あらゆる産業に影響が及び、社会全体が立ち行かなくなります。これからの社会はセキュリティなくしては成り立ちません。

巧妙かつ組織化した脅威に企業が対抗するためには、外部の企業にセキュリティ対策を任せきりにするのではなく、セキュリティを含むITを自らの戦略的な事業基盤と位置付ける必要があります。今後、日本でこのような動きが広がっていくことが予想され、当社では、日本のセキュリティ市場の本格的な拡大が見込まれるこれからの3年間と、さらにその先をにらみ、次期中期経営計画『TRY 2021 ステージ2』を策定中です。ここではその方向性について少しご説明します。

サイバーセキュリティを突破口として

当社は、強みであるセキュリティを突破口とし、ゆるぎない立ち位置を築き上げたいと考えています。そのための施策は二つあります。

一つ目は、当社が最重要の経営課題と掲げているセキュリティ人材の確保です。2020年にかけてセキュリティ人材が大幅に不足すると言われるなか、次の3年間で1,000名規模のトップクラスのセキュリティ人材を持つ企業集団にしていきたいと考えています。その一環として、今年5月から学歴によらない技能選考型の新卒採用を導入しました。ウェブサイト上でセキュリティに関する技術テストに合格した候補者に対して一次・二次面接を省略し、直接私が面談するという採用形態です。16名の応募者中、当社が求める「好奇心」と「根気」、「勇気」を備えた人材を3名採用でき、大きな手応えを感じています。内定者数70名という人数からすると多いわけではありませんが、有能な人材を確保していく意味で、重要な一歩と考えています。一方で、

当期100名規模を目指しているキャリア採用は、外資系を含む競合企業はもとより、多くの企業や官公庁がセキュリティ人材を確保しようと動きを強めるなど採用環境が激化していることから苦戦を強いられています。現在、SI事業からの配置転換や追加の採用施策を進めていますが、当期で終わらせるのではなく、継続的な人材確保に尽力する考えです。

二つ目は、経営という切り口から市場をリードする事業の足場を創り上げていくことです。SI事業もITを活用した新しい製品やサービス、パートナーシップにより新たな価値を創出する更なるデジタル化ニーズ「デジタルトランスフォーメーション」による市場変化が予想されるなか、従来の受託型の開発から、お客様の変革をパートナーとして直接的に支援する事業に変えていかねばなりません。お客様のパートナーとなるためにも、経営層に接触する機会が多いサイバーセキュリティを「突破口」とし、次の3年間に成果を生み出していきます。

飛躍への足場固めを着実に推進

当社が持続的に成長していくため、社員が高いプロ意識を持ち、働きがいを感じながら仕事ができる企業にしていきたいです。今年4月に「働き方改革推進室」を設置するとともに、「働き方改革」支援で約500社の実績があるクロスリバー株式会社のコンサルティングを導入しました。生産性や業務効率の改善にもつながる「働き方改革」を着実に推進していきます。

また、サイバー・グリッド・ジャパンの中に、11月1日付で「IoT技術研究所」を新設しました。コネクテッドカーなどIoTに関する研究開発を加速していくことを目的としています。IoTに関しては、電子認証プラットフォームの普及に伴うセキュリティニーズの増大をにらみ、IoT統合管理基盤「セキュアIoTプラットフォーム®」を提供するサイバートラスト株式会社への資本参加を10月に実施し、役員を1名派遣しました。将来の市場拡大を見越した手を打つことで、足場を着実に固めてまいります。

上半期業績は増収ながらも戦略投資により減益

当上半期の業績は、サイバーセキュリティ対策へのニーズが拡大し、SSS事業が好調に推移し増収となりましたが、同事業の強化に向けた戦略投資による経費増などにより、営業利益は減益となりました。予想に対しては、売上高は概ね予想どおりとなり、利益はセキュリティ人材のキャリア採用が計画ほど労務費が掛からなかったため、予想を上回っています。

中間配当につきましては、経営統合10周年を迎えたことを記念して1株当たり10円の記念配当を実施することといたしました。中間配当金は、記念配当10円とあわせ、1株当たり19円とさせていただきます。これにより、年間配当は20円から30円となる予定です。

志を高く

私たちは、10年後、20年後も、あらゆる産業、社会全体に無くてはならない存在となり、さまざまな人が集う会社であり続けたいと考えています。そのために、「国と日本企業を守る」という高い志を持ちながら、プロ集団として結束を強め、一層鍛錬していくことで、経営ビジョンに掲げる「ともに生きる人間集団として社会から愛され、豊かで安全な未来創り」にまい進していく所存です。

株主の皆様におかれましても、中長期的な視点でご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

西本逸郎

経営統合から10年を迎えて

当社は、2017年10月1日をもちまして経営統合10周年を迎えました。これもひとえに、平素より格別なご愛顧ならびにご支援を賜っております皆様のおかげと、心より感謝を申し上げます。

当社の前身である旧ラックが1995年に国内でいち早くセキュリティ事業を開始した当初から、サイバー攻撃から「国と日本企業を守る」という志で事業を推進してまいりました。日本では、セキュリティ意識がなかなか高まりませんでした。セキュリティサービスの提供とあわせて国を守るという意識のもと取り組んだ地道な啓発活動をご評価いただいたこともあり、10年後の2005年にセキュリティ事業の黒字化を達成しました。この間、継続的に投資ができたのは、安定的な収益を上げていたシステムインテグレーション(SI)事業があったからです。

多くの競合企業に先駆けてセキュリティ事業の黒字化を果たした点で、当社は有利なポジションにあると考えています。とりわけ日本最大級のJSOC(→裏面特集ご参照)を擁するセキュリティ運用監視サービスはストック型ビジネスであり、安定した収益を生み出しています。こうした強みにさらに磨きをかけながら、当社はより一層の高みを目指し、成長に向けた歩みを加速しています。

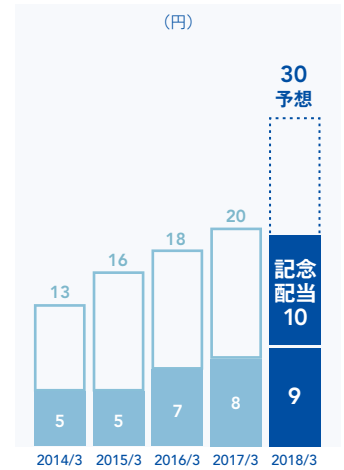
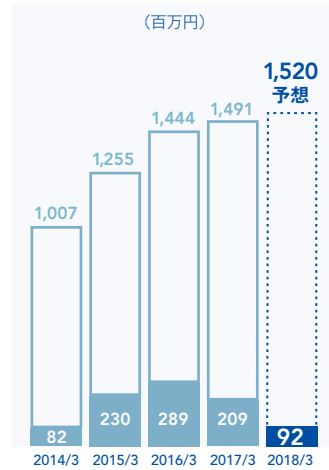
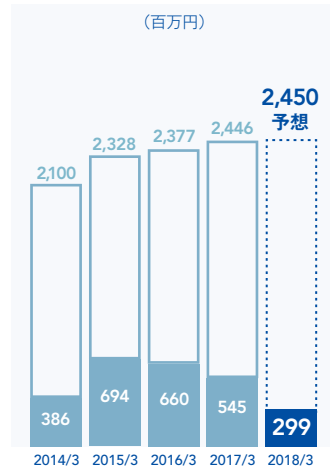
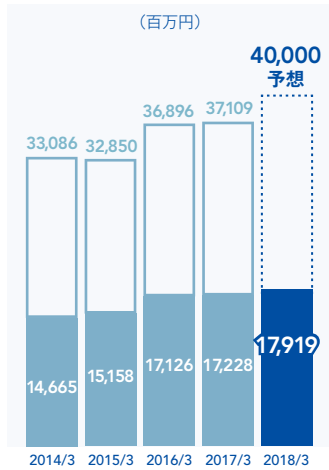
業績ハイライト

売上高
179億19百万円
前年同期比**4.0%**増

営業利益
2億99百万円
前年同期比**45.1%**減

親会社株主に帰属する
当期(四半期)純利益
92百万円
前年同期比**55.7%**減

1株当たり配当金
19円



セグメント別概況

SSS事業

売上高
54億10百万円
前年同期比**18.0%**増

セグメント利益
5億6百万円
前年同期比**31.8%**減

コンサルティングや診断などのセキュリティサービスにおいて、常駐型サービスへの対応など高品質、高信頼なセキュリティ対策需要を取り込み、大幅な増収となった一方、セキュリティ人材確保のための積極的な投資や運用監視の新サービス開発などへの戦略投資に加え、SIS事業の営業リソースの一部シフトによる販売費の増加もあり、減益となりました。

SIS事業

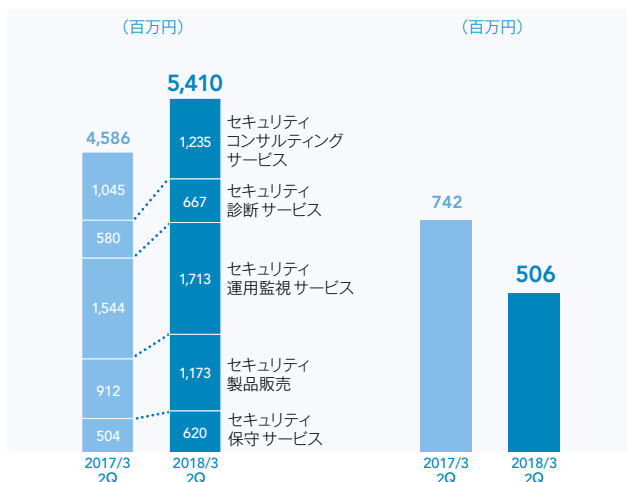
売上高
125億9百万円
前年同期比**1.0%**減

セグメント利益
10億93百万円
前年同期比**12.5%**増

IT保守サービスにおいて一部機種の契約見直しに伴い案件を戦略的に削減したことにより、減収となりましたが、開発サービスにおける政府系金融機関向け新規大型案件や、HW/SW(ハードウェア・ソフトウェア)販売の大型案件が寄与したことに加え、営業リソースの一部シフトによる販売費の減少もあり、増益となりました。

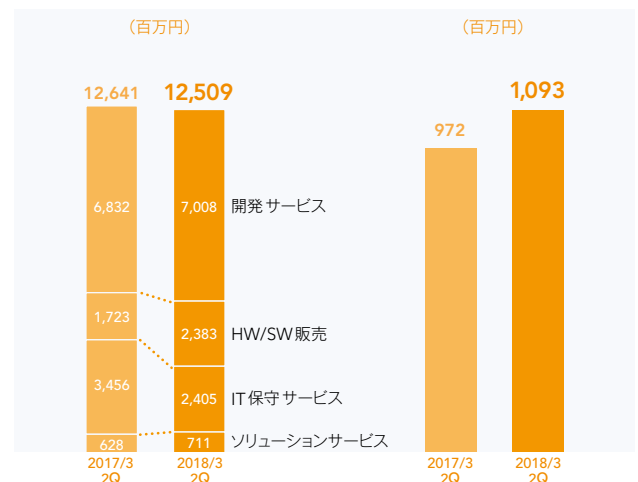
売上高

セグメント利益



売上高

セグメント利益





特集

サイバー攻撃と戦うJSOC

今回の特集は、セキュリティのプロ集団が24時間365日、「国と日本企業を守る」という強い使命感で日々、脅威と戦う国内最大規模の監視・運用サービス拠点「JSOC (Japan Security Operation Center)」をご紹介します。

JSOCとは

JSOC(ジェイソック)は、2000年に東京・お台場に設置された、「九州・沖縄サミット」の公式サイトにおける不正アクセス監視・対応を支援したセキュリティ監視センターをルーツとし、2002年に東京・虎ノ門に開設されました。2010年6月に東京・平河町に移転し、2017年7月には、需要拡大への拡張と職場環境の向上のために大幅にリニューアルしました。現在、国内最大級の規模を誇り、約900の企業・官公庁のネットワークを24時間365日、監視しています。



Japan Security Operation Center

業界最高峰のアナリスト集団と 高度な支援システム「LAC Falcon®」

国内最高水準のセキュリティ監視サービスを支えているのは、「セキュリティアナリスト」と呼ばれるプロフェッショナルです。あらゆるセキュリティ機器を熟知し、サイバー攻撃の技術やノウハウ、攻撃から防御する手法に精通したセキュリティアナリストが、お客様のネットワーク内の監視機器から出力される通信をリアルタイムに監視・分析しています。

サイバー攻撃とみられる通信は1日14億件を超え、10年前の約7倍となっています。自社開発による純国産のセキュリティ監視・運用支援システム「LAC Falcon®(ラック ファルコン)」が、膨大なログ(データ処理の記録)のなかから危険度の高いログを1~2万件に絞り抽出することで、迅速かつ高度な対応を実現しています。

15年以上にわたり蓄積した独自の知見を活用し、高度な分析が可能な支援システムと、業界最高峰のアナリスト集団のセキュリティ監視・運用の英知を結集し、他では提供できないインシデント(事件・事故やその恐れがある事象)への対応を可能としています。



サイバーセキュリティの最前線

企業システムや社会インフラを機能停止に追い込む、身代金要求型ウイルス事件に見せかけたと推測されるサイバーテロなど、世界中で新たな脅威となるサイバー攻撃が発生しています。日々巧妙化、悪質化していくサイバー攻撃に立ち向かうプロ集団を束ねるシニアアナリストの賀川に、JSOCの特徴とサイバーセキュリティの最前線の様子を聞きました。

サイバーセキュリティ事業部
JSOCシニアアナリスト
賀川 亮

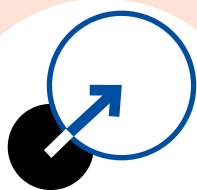
職務内容を聞かせてください。

「セキュリティアナリスト」は、インターネット上の通信に潜む脅威を察知し、お客様にいち早く通知したり、防御の手立てをご提案したりするのが主な業務です。私はシニアアナリストとして、脅威が発生した際にその深刻度を見て、お客様にお伝えすべきかどうかを最終判断する立場です。グループマネージャーとして約50名のアナリストのマネジメントも担っています。

JSOCの監視体制の特徴を聞かせてください。

現在、技術者が2交代制で24時間365日、監視を行っています。一般的に、アナリストのうち特に高度な専門知識を持つ人材は「トップガン」と呼ばれており、2020年にかけて不足が予測されているセキュリティ人材のうち、絶対的に不足するのは実はこのトップガン層です。当社では、JSOC配属後におよそ1年かけてじっくり育成しており、異なる得意分野を持つメンバーがお互いを高め合っています。一部のトップガン人材に依存するのではなく、ラック全体で高い専門性と人材の層の厚さを確保できていると自負しています。個人の好奇心を尊重し、多様性を許容する企業文化がその土台です。

JSOCリニューアル内容



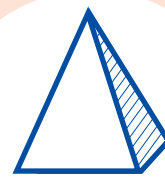
ダークな雰囲気から、ホワイトハッカーをイメージした白基調でクリアなカラーへの変更



セキュリティ監視の需要増に向けた体制強化のための業務スペース拡張（従来の約2倍）



高度な知的労働を行うための職場環境向上



最先端を意識したシャープなデザイン

Before



「薄暗い中で画面に向かってキーボードを打つ」というサイバーセキュリティのイメージ

After



安心安全のイメージを意識した、ホワイトカラーを基調としたクリアなデザイン

リニューアル後のJSOCには どのような特徴がありますか。

セキュリティという「知的労働」に携わる上で快適な空間にするべき、ということが設計思想の根底にあります。これはラック流の「働き方改革」とも言えます。今年7月に、一人当たりの作業スペースやフロア面積を拡大し、お互いのコミュニケーションも取りやすい現在の姿にリニューアルしました。設備だけでなく、24時間のシフト管理をはじめ、メンバーの健康にも配慮したしくみを整えています。もちろん、イメージ改革・戦略の狙いもあります。リニューアル前は、悪に対抗する組織というイメージを演出するため、例えるなら「地球防衛軍」のような薄暗い雰囲気でしたが、リニューアルによって「ホワイトハッカー」を意識した白を基調としたクリアなデザインに統一して見学される方に安心・信頼感を感じていただけるように工夫しています。

LAC Falcon®の特徴を 聞かせてください。

「自社開発」という点がLAC Falcon®の最大の特徴です。一般的にはセキュリティ製品のほとんどは海外製です。開発拠点が海外である場合には、言語の壁などコミュニケーション上の

問題もあります。改善が必要になっても対応されるまで数ヵ月を要することにもなることから、スピード感がネックとなり、新たな脅威に対して迅速に対策を講じるという当社の強みが十分に活かさせません。こうした問題意識から自社開発を進め、2012年12月より稼働を開始しました。脅威の高度化・巧妙化に対して自社でシステム改良できるLAC Falcon®の存在は当社の大きな強みになっています。

印象に残っているサイバー攻撃には どのようなものがありますか。

特に印象に残っているのは、「WannaCry(ワナクライ)」と呼ばれる、コンピュータに侵入して金銭を要求すると見せかけ、システムを機能停止させる攻撃です。150カ国に感染が広がり、海外では医療機関のシステムを停止させるなど、組織全体が共通のシステムでつながるIT化の進展が裏目に出て、社会基盤を大いに揺るがしました。日本は影響が少なかったものの、事業所や製造ライン全体へと水平方向に感染が拡大した企業がありました。JSOCでもリアルタイムで感染が広がっていく状況を逐次分析し、対処方法をお客様にご提案するなど対応に追われました。IoT時代にはサイバー空間と現実世界のあらゆるものがつながるため、ひとたび同様の攻撃が発生すると自動車や家電製品など被害が社会全体に拡大していく恐れがあると考えています。

最後に今後の抱負をお話してください。

私、そしてメンバー全員が「国と日本企業を守る」という強い使命感を持ち、また大変重い責任も感じています。IoT時代を見据え、企業だけでなく家庭を含めた社会全体を守っていく気概も持っています。私たちは常に先端を走り続けたいと思えますし、トップランナーであり続けることが使命だと思っています。



ラックの社会活動

ラグビー日本代表の山田選手が JSOCの一日センター長に就任

当社が2015年から応援している山田章仁選手(ラグビー日本代表)が2017年10月8日、JSOCの一日センター長に就任しました。当日はサイバーセキュリティの啓発イベントも実施。小学生や中学生を対象とした15組30名の親子が、「ネット依存」「ネットでの炎上」「情報発信の大切さ」などの情報モラルを山田選手と一緒に楽しく学びました。

最後に、山田選手がセンター長として、子供たちを連れてJSOCを視察。サイバー攻撃による事件が起きていないことを確認して任務を終えました。



JSOC一日センター長委嘱式

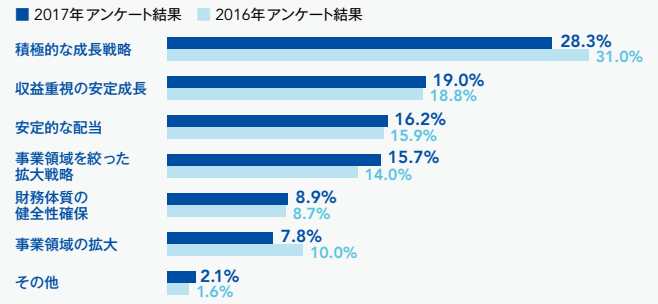
アンケート結果

今回の調査では、前回の806名を上回る1,051名の株主様よりご回答をいただきました。

当社の経営に対して期待することとしては、①積極的な成長戦略28.3%、②収益重視の安定成長19.0%、③安定的な配当16.2%などが上位を占め、前回に続き当社の成長性と収益性に大きく期待を寄せられる結果となりました。

今後も株主の皆様のご期待にお応えできるよう、積極的な成長を意識し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社の経営に対して期待すること



会社情報

(2017年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社ラック
英文名	LAC Co., Ltd.
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目16番1号 平河町森タワー
設立	2007年10月1日
資本金	10億円
従業員数	連結：1,819名 個別：1,380名

役員

取締役会長	高梨 輝彦		
代表取締役社長	西本 逸郎		
取締役	英 秀明	齋藤 理	伊藤 信博
	小林 義明	三木 俊明	
社外取締役	西川 徹矢	上住 甲子郎	
常勤監査役	牧野 敏夫		
社外監査役	高井 健式	斎藤 昌治	

株式情報

(2017年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	26,683,120株
株主数	12,048名

大株主

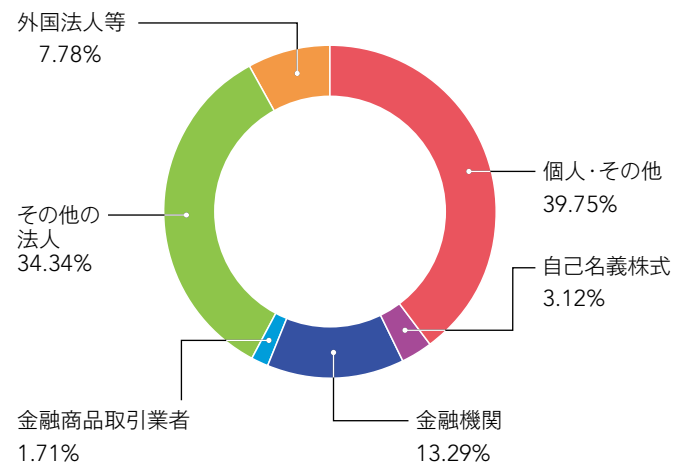
	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
有限会社コスモス	6,889,800	25.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,078,300	7.78
KDDI株式会社	1,414,200	5.29
ラック従業員持株会	898,410	3.36
株式会社ラック	833,210	3.12
三柴 照和	800,000	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	514,800	1.92
株式会社ベネッセホールディングス	500,000	1.87
資産管理 サービス信託銀行株式会社(信託E口)	479,100	1.79
高梨 輝彦	263,400	0.98

※有限会社コスモスは、KDDI株式会社の100%子会社であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町一丁目1番 Tel: 0120-232-711(通話料無料)
上場市場	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.lac.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に公告いたします。)

所有者別株式分布状況



株式事務手続き

- 当社株式に関する以下のお手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

住所変更 氏名変更 相続 配当金振込指定

株式異動状況等証明発行 単元未満の買増・買取 など

- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。

お問合せ
コーポレート・コミュニケーション室
Tel: 03-6757-0107 / E-mail: ir@lac.co.jp

当社ホームページでは、IR情報のほか、自社メディア「LAC WATCH」において、最新のセキュリティ情報やラックの取り組みを発信しています。是非ご覧ください。 <https://www.lac.co.jp/>